

令和2年度福井県民経済計算の概要

➤ 令和2年度の県内総生産は、名目、実質とも減少

県内総生産 (名目) 3兆5,711億円

(実質) 3兆5,386億円

経済成長率 (名目) ▲3.3%

(実質) ▲4.1%

➤ 1人当たり県民所得も4年ぶりに減少

1人当たり県民所得 3,182千円(対前年度比5.6%減)

※実質…物価の変動分を除いたもの

※1人当たり県民所得の算出に用いる県総人口は、国勢調査(総務省)による

■ 生産 - 名目、実質ともに減少 -

- ・ 県内総生産は、名目で3兆5,711億円、実質で3兆5,386億円
- ・ 経済成長率は、名目で3.3%減(令和元年度0.7%増)、実質で4.1%減(同0.3%増)
- ・ 建設業は、伸びは鈍化するも4年連続で増加し、名目で7.3%増(同25.3%増)、実質で6.7%増(同22.0%増)

■ 分配 - 県民所得は4年ぶりに減少 -

- ・ 県民所得は、2兆4,405億円
- ・ 対前年度増加率は、6.1%減(同2.1%増)
- ・ 1人当たり県民所得は3,182千円で前年度比5.6%減となったが、3年連続で1人当たり国民所得を上回った。

■ 支出 - 地方政府等最終消費支出のみ増加 -

- ・ 地方政府等最終消費支出が増加したものの、民間最終消費支出、県内総資本形成等は減少した。

図表1 県(国)民経済計算主要指標

項目	単位	福井県		(参考)全国		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
県(国)内総生産	名目	億円	36,925	35,711	5,568,363	5,375,615
	実質	億円	36,891	35,386	5,501,310	5,273,884
経済成長率	名目	%	0.7	△ 3.3	0.0	△ 3.5
	実質	%	0.3	△ 4.1	△ 0.8	△ 4.1
県(国)民所得		億円	25,998	24,405	4,020,267	3,753,887
	対前年度増加率	%	2.1	△ 6.1	△ 0.3	△ 6.6
1人当たり県(国)民所得		千円	3,370	3,182	3,177	2,975
	対前年度増加率	%	2.8	△ 5.6	△ 0.1	△ 6.4

全国値(国) : 「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」より

県民経済計算

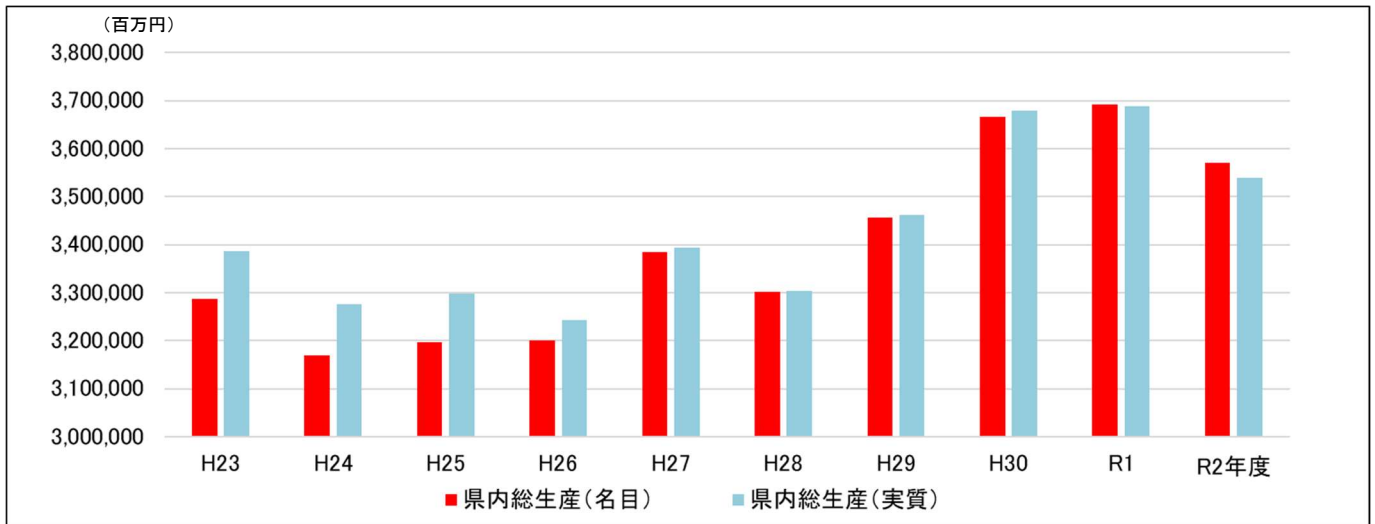
…1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から捉えたもの。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

1 県内総生産と経済成長率の推移

令和2年度の県内総生産は、名目で3兆5,711億円(対前年度比3.3%減)、物価の変動分を取り除いた実質は3兆5,386億円(同4.1%減)となり、名目、実質とも4年ぶりの減少となった。【図表2】

なお、令和2年度の国の経済成長率は、名目で3.5%減、実質で4.1%減となった。【図表3】

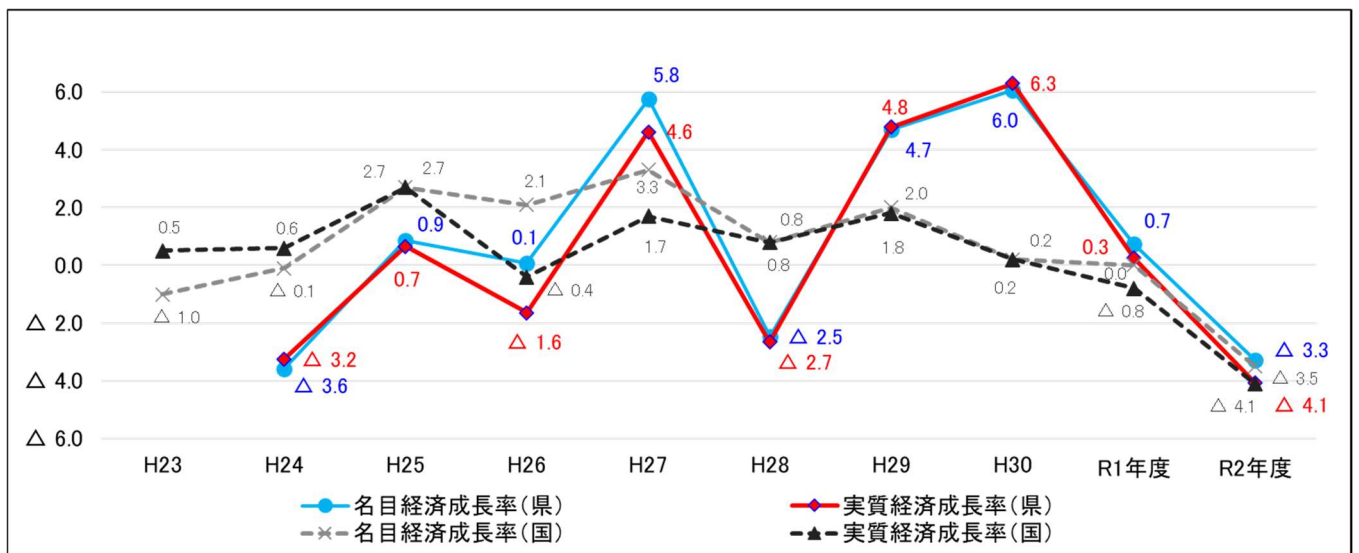
図表2 県内総生産の推移



(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2年度
県内総生産(名目)	3,287,471	3,169,711	3,197,304	3,200,043	3,384,638	3,301,295	3,456,682	3,665,723	3,692,518	3,571,069
県内総生産(実質)	3,386,284	3,276,427	3,297,932	3,243,871	3,393,843	3,303,890	3,461,895	3,679,692	3,689,124	3,538,631

図表3 経済成長率の推移



<参考:日本経済の動向>

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、新型コロナウイルス感染症はその経済的な波及経路を拡げながら、我が国経済に甚大な影響をもたらした。

(出典:内閣府「令和2年度 年次経済財政報告」より抜粋)

2 県内総生産(生産側／名目)

- 県内総生産 3兆 5,711億円
- 経済成長率 3.3%減
- 経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業など多くの業種で減少し、県内総生産は4年ぶりの減少となった。

令和2年度の県内総生産は、名目で3兆5,711億円(対前年度比3.3%減)、実質で3兆5,386億円(同4.1%減)となり、名目、実質ともに4年ぶりの減少となった。【図表4、5】

令和2年度の名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度をみると、建設業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービスなどがプラスに寄与しており、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などがマイナスに寄与している。【図表6、7】

経済活動別の構成比の推移をみると、令和元年度と比較して令和2年度は製造業、建設業などの割合が増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業などが減少した。【図表8】

令和2年度の経済活動別の特化係数をみると、本県は国と比較して建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業および製造業の構成比が高く、情報通信業および卸売・小売業の構成比が低いところに特徴がある。【図表9】

○ 経済活動別の県内総生産について

(1) 第1次産業(1.農林水産業)

- ・林業が増加したものの、農業および水産業が減少し、対前年度比5.9%減となった。【図表4】

(2) 第2次産業(2.鉱業、3.製造業、5.建設業)

- ・鉱業、製造業が減少したものの、建設業が増加し、同1.6%増となった。【図表4】
- ・本県の主要産業である製造業は、一次金属や石油・石炭製品、電子部品・デバイスなどが増加したものの、情報・通信機器や繊維製品などが減少し、同1.0%減となった。【図表4】
- ・建設業は、伸び率は減少したものの、7.3%増となった。【図表4】

(3) 第3次産業(4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業、6.卸売・小売業～16.その他のサービス)

- ・情報通信業が同5.2%増、金融・保険業が同2.2%増となったものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同23.8%減、宿泊・飲食サービス業が同40.4%減となるなど、全体で同5.6%減となった。【図表4】

県内総生産(生産側)

…県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額のこと。

産出額から中間投入額(原材料費・燃料費など)を控除したもの。

図表 4 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

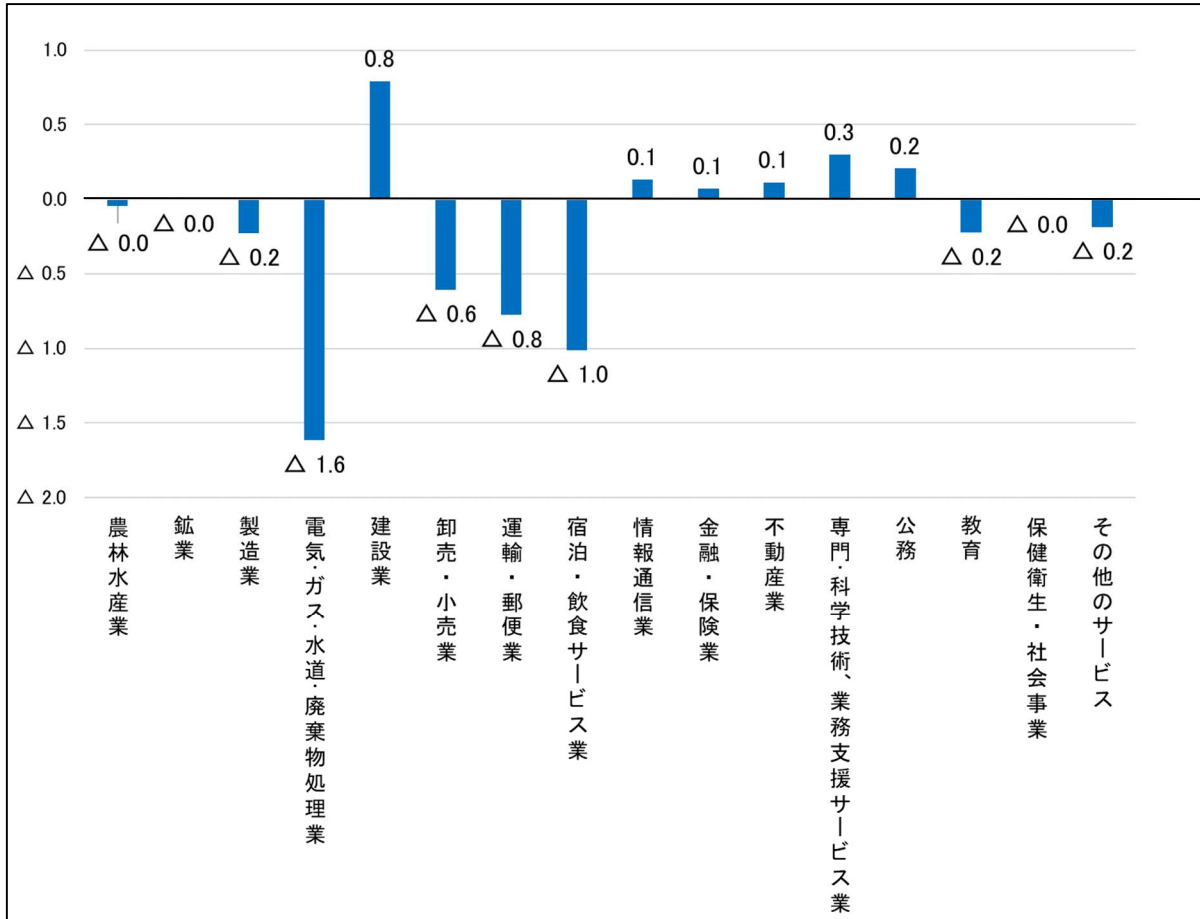
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	
1. 農林水産業	28,756	27,062	△ 0.4	△ 5.9	0.8	0.8	△ 0.0
2. 鉱業	2,056	2,053	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	871,581	863,229	△ 0.2	△ 1.0	23.6	24.2	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	250,526	190,934	△ 14.8	△ 23.8	6.8	5.3	△ 1.6
5. 建設業	397,994	427,237	25.3	7.3	10.8	12.0	0.8
6. 卸売・小売業	316,476	294,142	△ 2.7	△ 7.1	8.6	8.2	△ 0.6
7. 運輸・郵便業	160,903	132,280	3.2	△ 17.8	4.4	3.7	△ 0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	92,374	55,082	△ 3.9	△ 40.4	2.5	1.5	△ 1.0
9. 情報通信業	93,804	98,688	△ 0.9	5.2	2.5	2.8	0.1
10. 金融・保険業	120,781	123,409	3.8	2.2	3.3	3.5	0.1
11. 不動産業	349,917	354,103	△ 1.6	1.2	9.5	9.9	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	260,527	271,580	1.5	4.2	7.1	7.6	0.3
13. 公務	145,034	152,631	△ 2.4	5.2	3.9	4.3	0.2
14. 教育	149,925	141,686	△ 1.9	△ 5.5	4.1	4.0	△ 0.2
15. 保健衛生・社会事業	304,382	304,141	2.5	△ 0.1	8.2	8.5	△ 0.0
16. その他のサービス	146,890	140,040	3.9	△ 4.7	4.0	3.9	△ 0.2
17. 小計(1~16の計)	3,691,925	3,578,297	1.0	△ 3.1	100.0	100.2	△ 3.1
18. 輸入品に課される税・関税	64,336	63,612	△ 0.4	△ 1.1	1.7	1.8	△ 0.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	63,743	70,840	15.4	11.1	1.7	2.0	0.2
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,692,518	3,571,069	0.7	△ 3.3	100.0	100.0	△ 3.3
(再掲) ※第一次産業	28,756	27,062	△ 0.4	△ 5.9	0.8	0.8	△ 0.0
※第二次産業	1,271,631	1,292,519	6.5	1.6	34.4	36.2	0.6
※第三次産業	2,391,538	2,258,717	△ 1.7	△ 5.6	64.8	63.3	△ 3.6

図表 5 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	
1. 農林水産業	24,734	22,342	3.7	△ 9.7	0.7	0.6	△ 0.1
2. 鉱業	2,044	1,984	△ 0.3	△ 2.9	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	923,224	900,610	0.3	△ 2.4	25.0	25.5	△ 0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	252,393	180,604	△ 16.2	△ 28.4	6.8	5.1	△ 1.9
5. 建設業	379,075	404,389	22.0	6.7	10.3	11.4	0.7
6. 卸売・小売業	307,888	277,863	△ 3.9	△ 9.8	8.3	7.9	△ 0.8
7. 運輸・郵便業	152,932	122,073	1.3	△ 20.2	4.1	3.4	△ 0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	84,500	50,575	△ 7.1	△ 40.1	2.3	1.4	△ 0.9
9. 情報通信業	98,246	104,178	△ 0.1	6.0	2.7	2.9	0.2
10. 金融・保険業	121,617	130,280	2.9	7.1	3.3	3.7	0.2
11. 不動産業	352,455	354,460	△ 1.3	0.6	9.6	10.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	248,022	256,510	0.7	3.4	6.7	7.2	0.2
13. 公務	141,158	149,915	△ 3.1	6.2	3.8	4.2	0.2
14. 教育	147,894	140,131	△ 1.8	△ 5.2	4.0	4.0	△ 0.2
15. 保健衛生・社会事業	302,037	300,892	2.7	△ 0.4	8.2	8.5	△ 0.0
16. その他のサービス	143,640	135,128	3.0	△ 5.9	3.9	3.8	△ 0.2
17. 小計(1~16の計)	3,682,559	3,530,103	0.4	△ 4.1	99.8	99.8	△ 4.1
18. 輸入品に課される税・関税	64,250	63,392	0.6	△ 1.3	1.7	1.8	△ 0.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	57,361	54,596	8.9	△ 4.8	1.6	1.5	△ 0.1
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,689,124	3,538,631	0.3	△ 4.1	100.0	100.0	△ 4.1

図表6 令和2年度 名目経済成長率 経済活動別寄与度

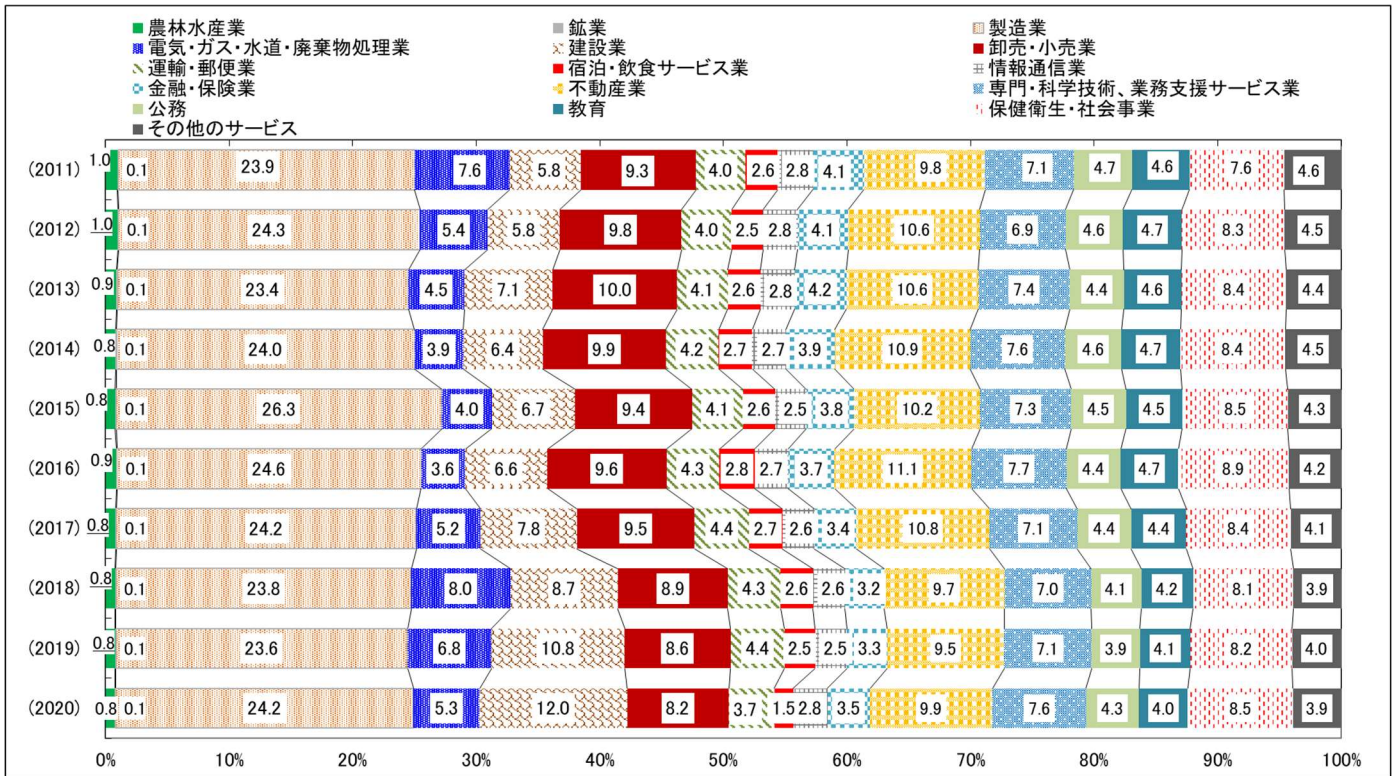


$$\text{寄与度}(\%) = \frac{\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

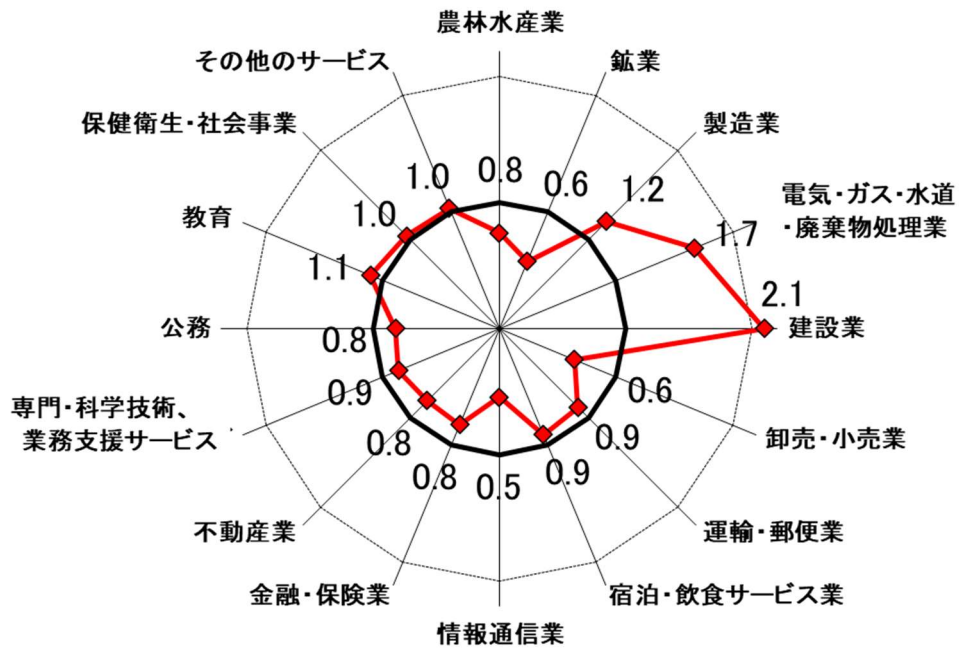
図表7 名目経済成長率 経済活動別寄与度の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2年度
農林水産業	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
鉱業	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
製造業	△ 0.5	△ 0.7	0.6	3.8	△ 2.3	0.8	1.1	△ 0.1	△ 0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6	0.3	△ 0.6	1.9	3.3	△ 1.2	△ 1.6
建設業	△ 0.1	1.3	△ 0.7	0.7	△ 0.2	1.5	1.4	2.2	0.8
卸売・小売業	0.2	0.3	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6
運輸・郵便業	△ 0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	△ 0.8
宿泊・飲食サービス業	△ 0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 1.0
情報通信業	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1
金融・保険業	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.1	0.1
不動産業	0.4	0.1	0.3	△ 0.1	0.6	0.2	△ 0.5	△ 0.2	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	△ 0.3	0.3	0.1	0.3
公務	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2
教育	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.0
その他のサービス	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.2	0.1	0.0	0.1	△ 0.2

図表8 経済活動別構成比の推移



図表9 令和2年度 経済活動別の特化係数



※特化係数＝県内総生産の経済活動別構成比(年度)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年)
 特化係数は、1(＝黒太線)に近いほど、国内総生産の経済活動別構成比に近いことを示す。

3 県民所得(分配)

- 県民所得(分配) 2兆 4,405億円 (対前年度比6.1%減)
- 1人当たり県民所得 3,182千円 (同5.6%減)
- 県民雇用者報酬、財産所得および企業所得がそれぞれ減少し、県民所得(分配)は4年ぶりの減少となった。

令和2年度の県民所得(分配)は、2兆4,405億円で、対前年度比6.1%減少し、4年ぶりの減少となった。これは、県民雇用者報酬が3.5%、財産所得(非企業部門)が1.7%、企業所得が14.8%とすべての項目で減少したことによるものである。【図表10、11】

また、1人当たり県民所得も4年ぶりの減少となったが、1人当たり国民所得は3年連続で上回った。【図表12】

(1) 県民雇用者報酬

- ・県民雇用者報酬は、県民所得の約70%を占める。【図表13】
- ・賃金・俸給が前年度より減少し、全体で3.5%の減少と5年ぶりの減少となった。

【図表14】

(2) 財産所得(非企業部門)

- ・財産所得(非企業部門)は、県民所得の約6%を占める。【図表13】
- ・構成比が高い家計が1.2%の減少。一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体もそれぞれ減少し、全体で1.7%減となった。【図表15】

(3) 企業所得

- ・企業所得は、県民所得の約22%を占める。【図表13】
- ・個人企業が1.6%増加したが、構成比が高い民間法人企業が22.2%減少しただけでなく、公的企業も39.1%減少したため、全体で14.8%減となった。【図表16】

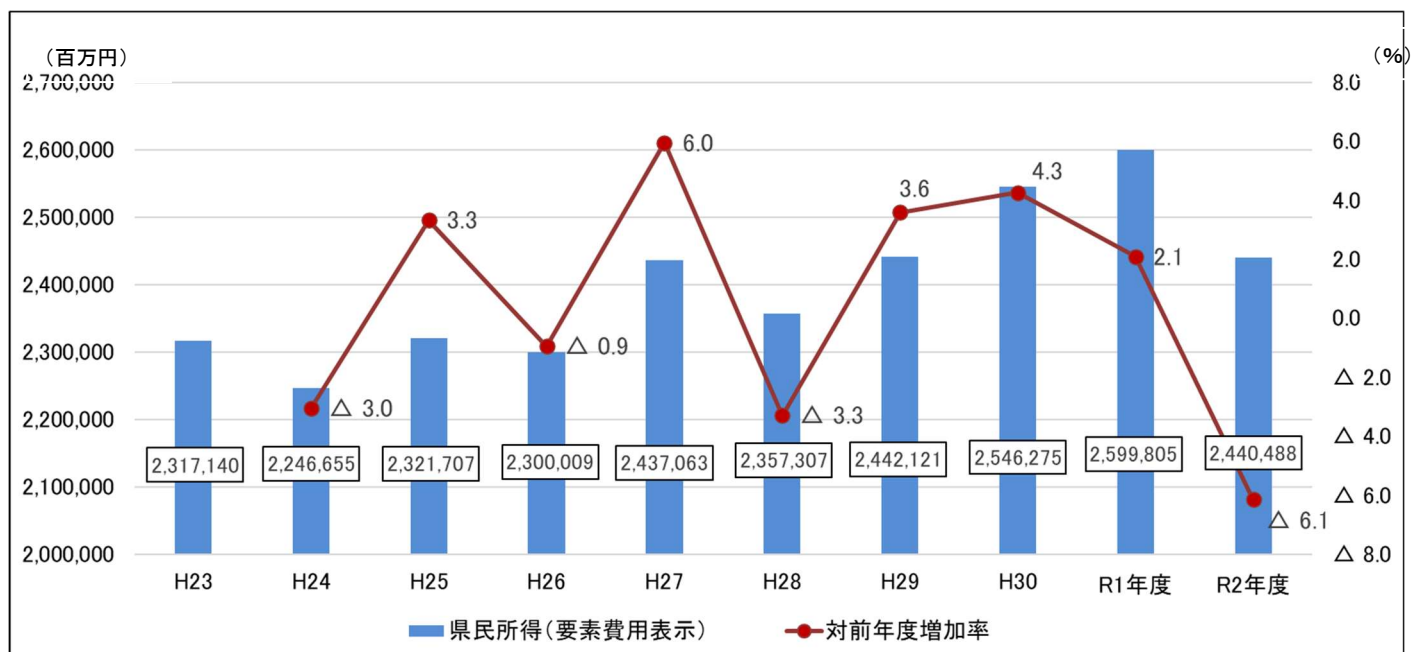
県民所得(分配)

…生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素として提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

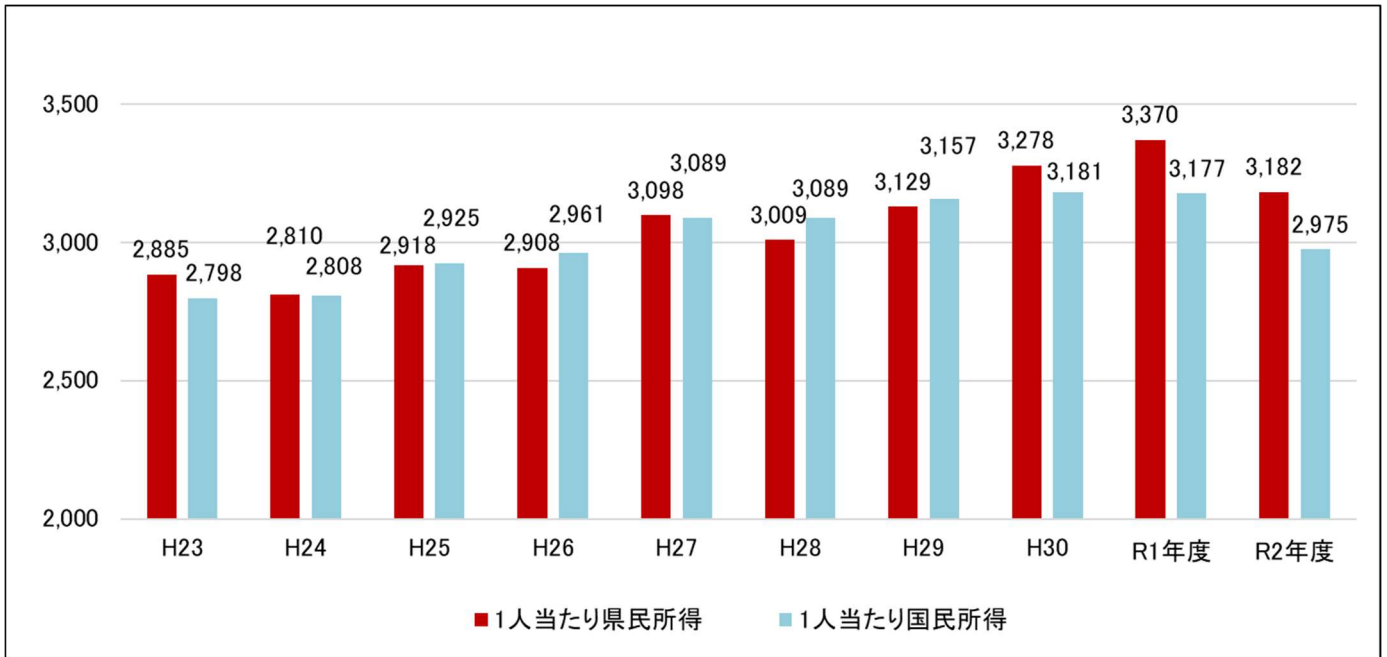
図表 10 県民所得の分配

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	
1. 県民雇用者報酬	1,824,483	1,760,909	2.6	△ 3.5	70.2	72.2	△ 2.4
(1) 賃金・俸給	1,595,344	1,530,727	2.8	△ 4.1	61.4	62.7	△ 2.5
(2) 雇主の社会負担	229,139	230,182	1.1	0.5	8.8	9.4	0.0
2. 財産所得(非企業部門)	147,596	145,052	1.3	△ 1.7	5.7	5.9	△ 0.1
a 受 取	154,842	151,750	0.8	△ 2.0	6.0	6.2	△ 0.1
b 支 払	7,245	6,698	△ 8.6	△ 7.6	0.3	0.3	△ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 158	△ 952	79.6	△ 502.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
(2) 家計	143,890	142,179	1.1	△ 1.2	5.5	5.8	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,865	3,824	△ 7.1	△ 1.1	0.1	0.2	△ 0.0
3. 企業所得	627,726	534,528	0.8	△ 14.8	24.1	21.9	△ 3.6
(1) 民間法人企業	405,073	315,070	△ 0.2	△ 22.2	15.6	12.9	△ 3.5
(2) 公的企業	16,425	10,011	51.4	△ 39.1	0.6	0.4	△ 0.2
(3) 個人企業	206,228	209,446	0.1	1.6	7.9	8.6	0.1
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,599,805	2,440,488	2.1	△ 6.1	100.0	100.0	△ 6.1

図表 11 県民所得の推移

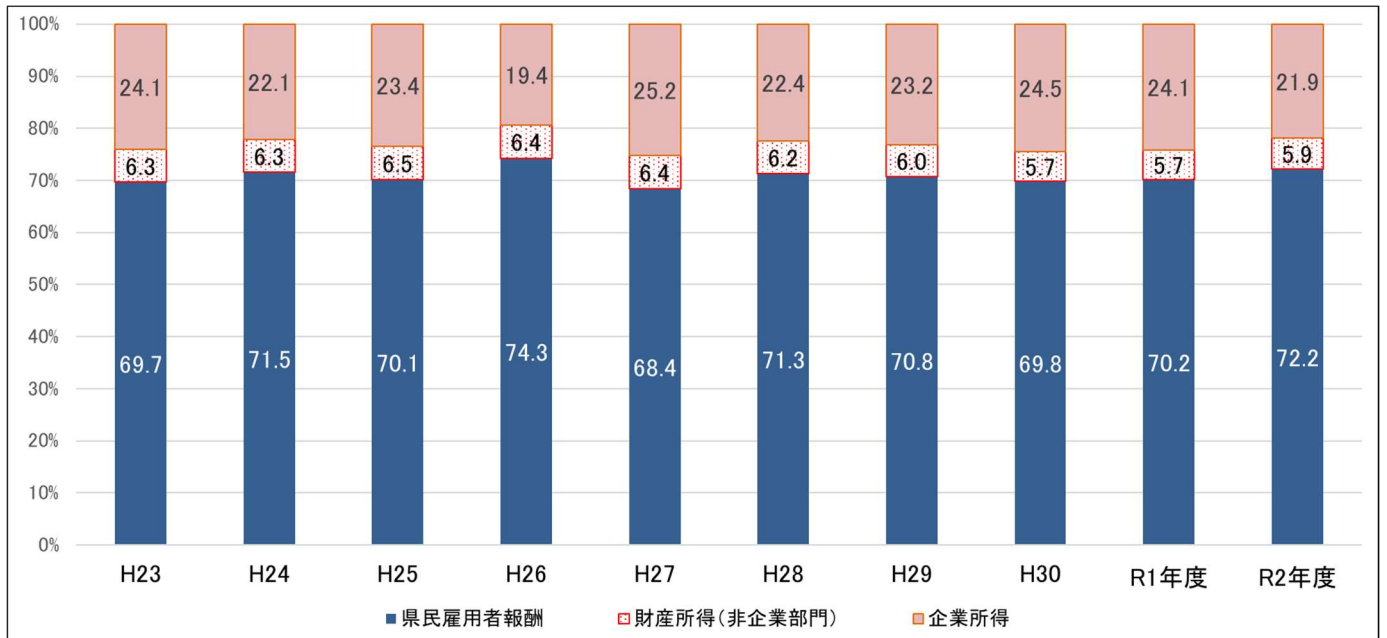


図表 12 1人当たり県（国）民所得の推移

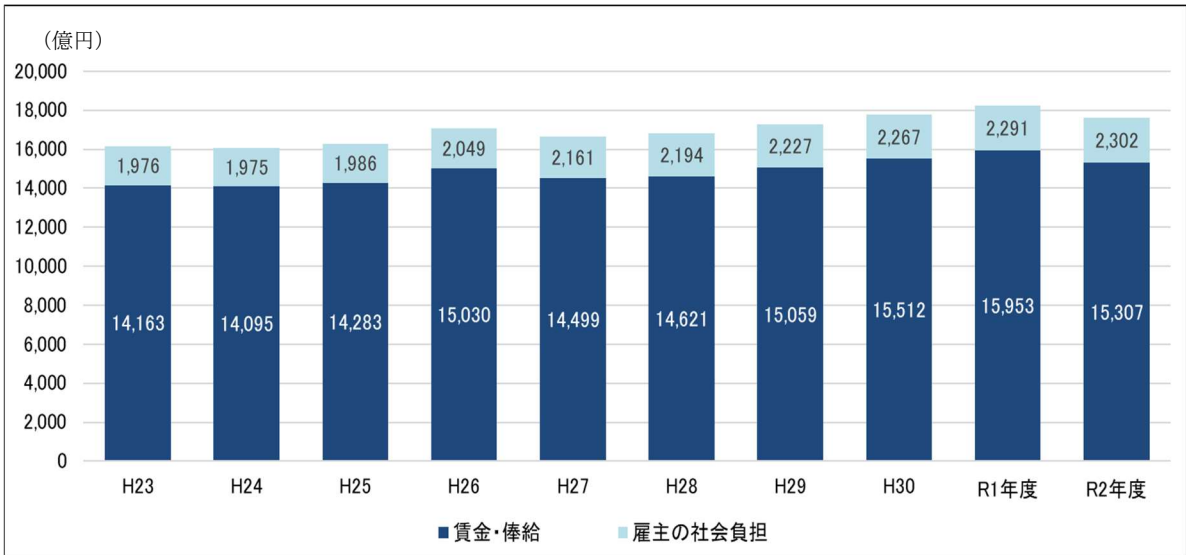


(千円)

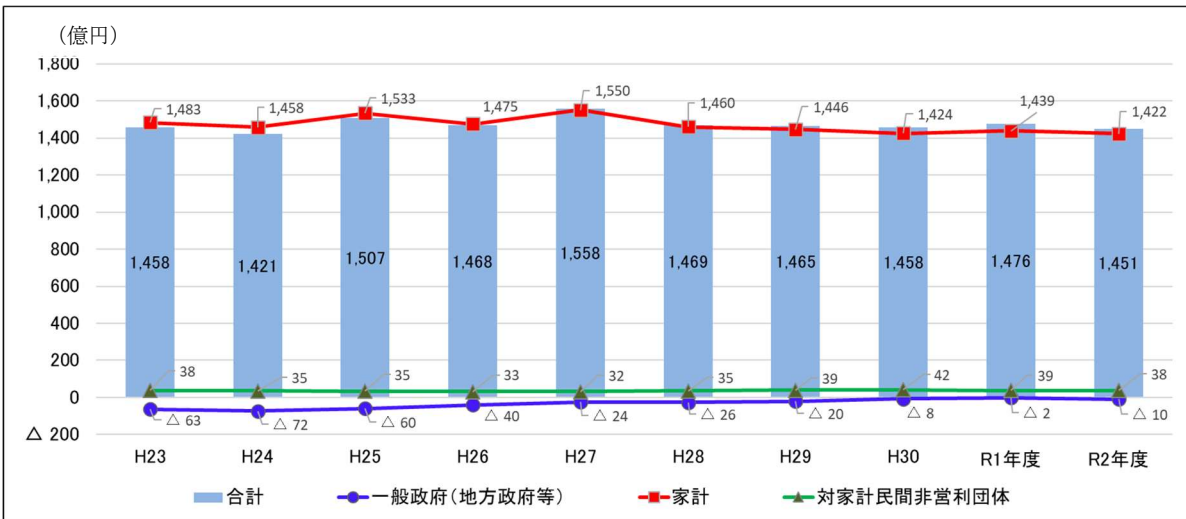
図表 13 主要項目の構成比の推移



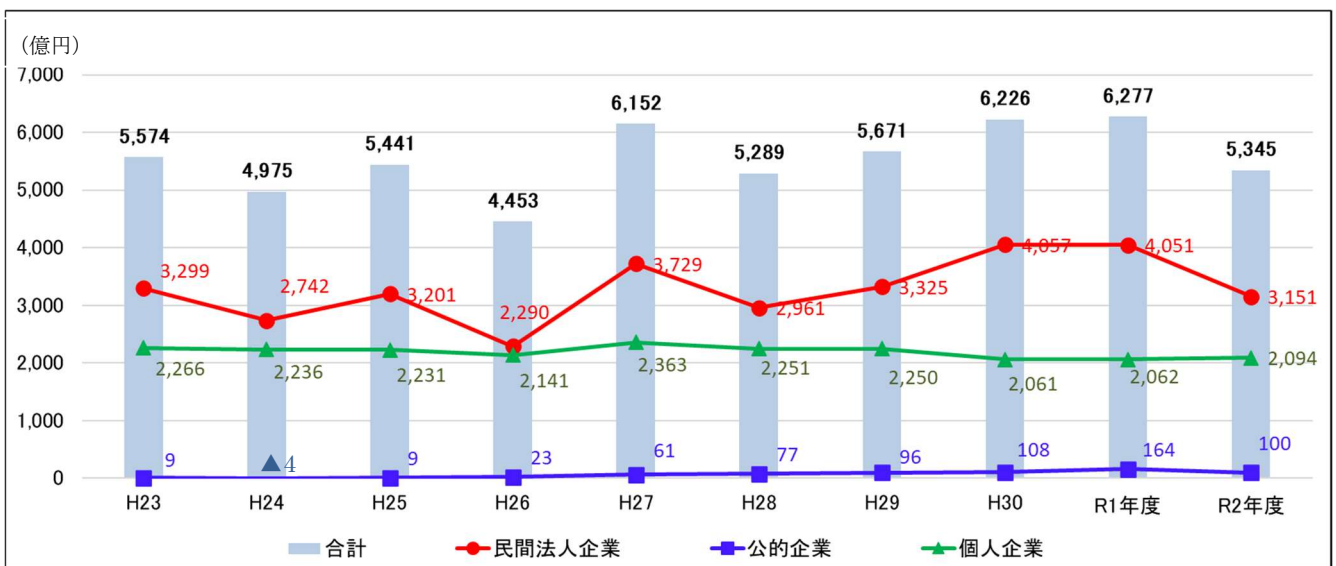
図表 14 県民雇用者報酬の推移



図表 15 財産所得(非企業部門)の推移



図表 16 企業所得の推移



4 県内総生産(支出側／名目)

- 民間最終消費支出 3年連続で減少
- 地方政府等最終消費支出 3年ぶりに増加
- 県内総資本形成 4年ぶりに減少
- 財貨・サービスの移出入(純) 2年連続の減少

令和2年度の県内総生産(支出側、名目)は、3兆5,711億円、前年度比3.3%減で、物価変動の影響を除いた県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)は、3兆5,386億円、前年度比4.1%減となり、経済成長率は、名目、支出とも4年連続で減少となった。【図表17、18】

需要項目別対前年度増加率の推移をみると、令和2年度は、県内総資本形成が前年度比2.9%減、地方政府等最終消費支出が同3.4%増、民間最終消費支出が同3.4%減となった。【図表19】

名目経済成長率に対する需要項目別寄与度をみると、令和2年度は、地方政府等最終消費支出がプラスに寄与し、民間最終消費支出、県内総資本形成および財貨・サービス移出入(純)・統計上の不突合がマイナスに寄与した。【図表20】

(1)民間最終消費支出

- ・民間最終消費支出は、1兆6,413億円(対前年度比3.4%減)で、3年連続での減少となった。【図表17】
- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は、46.0%となった。
- ・家計最終消費支出は、6目的で増加したものの、7目的で減少となり、全体で4.2%減となった。【図表17、21】
 - 増加費目：通信(同8.6%増)、家具・家庭用機器・家事サービス(同3.6%増) など
 - 減少費目：外食・宿泊サービス(同27.4%減)、交通(同14.5%減) など

(2)地方政府等最終消費支出

- ・地方政府等最終消費支出は、6,176億円(同3.4%増)で、3年ぶりの増加となった。【図表17】

(3)県内総資本形成

- ・県内総資本形成は、1兆2,169億円(同2.9%減)となり、4年ぶりの減少となった。【図表17、19】

(4)財貨・サービスの移出入(純)

- ・財貨・サービスの移出入(純)は、△3,091億円となり、8年連続で移入超過となった。【図表17】

県内総生産(支出側)

…家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額
(総額、成長率ともに生産側と同一)

図表 17 県内総生産(支出側、名目)

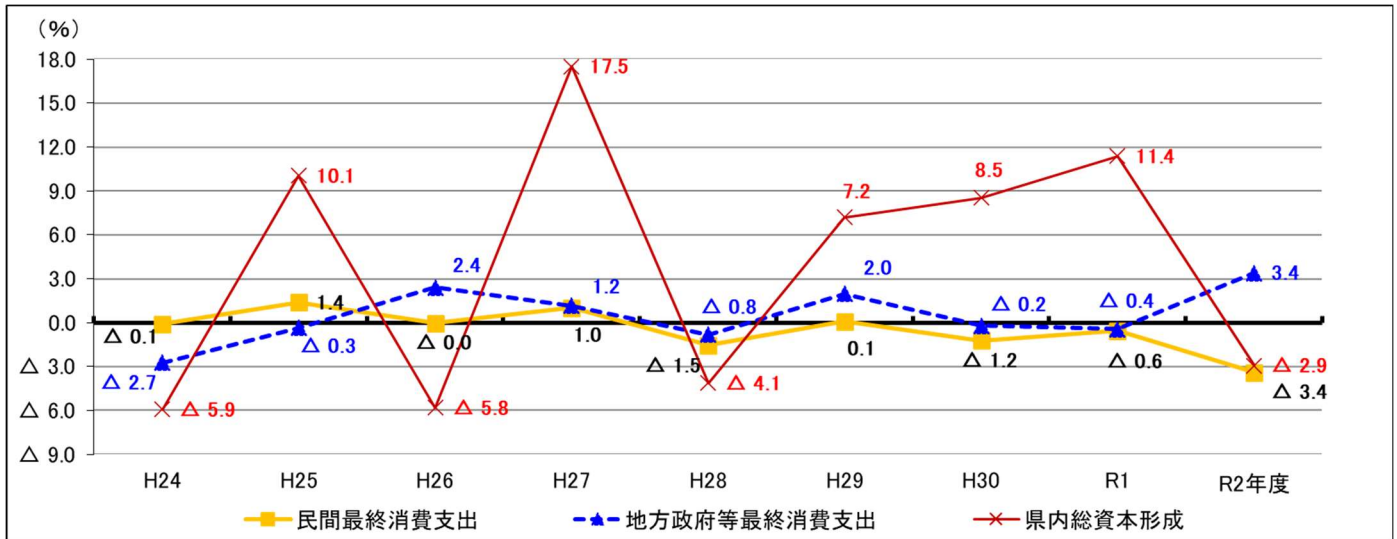
項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	
1.民間最終消費支出	1,699,125	1,641,330	△ 0.6	△ 3.4	46.0	46.0	△ 1.6
(1)家計最終消費支出	1,648,923	1,579,344	△ 0.9	△ 4.2	44.7	44.2	△ 1.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	50,202	61,986	10.6	23.5	1.4	1.7	0.3
2.地方政府等最終消費支出	597,268	617,582	△ 0.4	3.4	16.2	17.3	0.6
3.県内総資本形成	1,253,509	1,216,850	11.4	△ 2.9	33.9	34.1	△ 1.0
(1)総固定資本形成	1,227,895	1,250,604	13.5	1.8	33.3	35.0	0.6
a 民間	842,118	789,687	10.0	△ 6.2	22.8	22.1	△ 1.4
(a)住 宅	130,518	116,053	15.7	△ 11.1	3.5	3.2	△ 0.4
(b)企業設備	711,600	673,634	9.0	△ 5.3	19.3	18.9	△ 1.0
b 公 的	385,777	460,917	22.2	19.5	10.4	12.9	2.0
(a)住 宅	881	1,136	△ 36.5	28.9	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	169,865	233,175	31.0	37.3	4.6	6.5	1.7
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	215,031	226,606	16.4	5.4	5.8	6.3	0.3
(2)在庫変動	25,614	△ 33,754	—	—	0.7	△ 0.9	△ 1.6
(a)民間企業	19,094	△ 22,817	—	—	0.5	△ 0.6	△ 1.1
(b)公的(公的企業・一般政府)	6,520	△ 10,937	—	—	0.2	△ 0.3	△ 0.5
4. 財貨サービス移出入(純) ・統計上の不突合	142,616	95,307	—	—	3.9	2.7	△ 1.3
5. 県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,692,518	3,571,069	0.7	△ 3.3	100.0	100.0	△ 3.3
(参考)域外からの所得(純)	114,082	88,936	13.7	△ 22.0	—	—	—
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,806,600	3,660,005	1.1	△ 3.9	—	—	—

図表 18 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

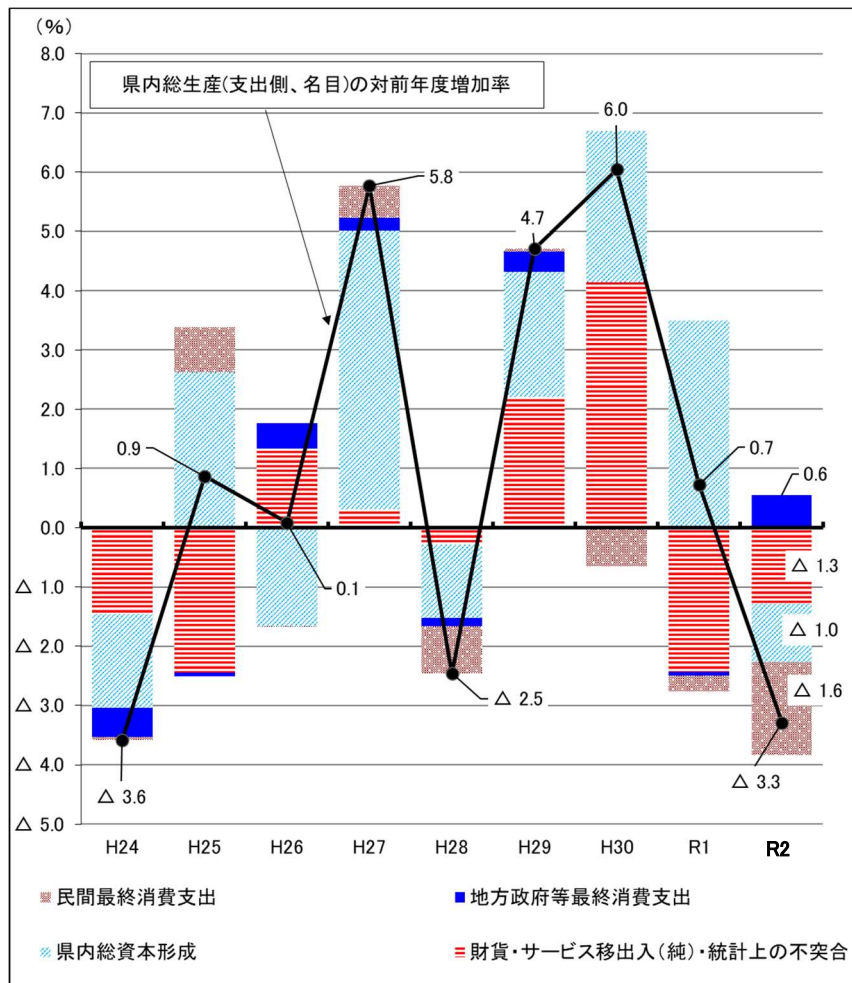
<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	
1.民間最終消費支出	1,674,495	1,618,740	△ 1.2	△ 3.3	45.4	45.7	△ 1.5
(1)家計最終消費支出	1,624,350	1,556,641	△ 1.5	△ 4.2	44.0	44.0	△ 1.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	50,152	62,298	10.9	24.2	1.4	1.8	0.3
2.地方政府等最終消費支出	592,528	618,200	△ 0.8	4.3	16.1	17.5	0.7
3.県内総資本形成	1,225,282	1,188,925	10.6	△ 3.0	33.2	33.6	△ 1.0
(1)総固定資本形成	1,199,541	1,222,859	12.7	1.9	32.5	34.6	0.6
a 民間	828,395	778,801	9.4	△ 6.0	22.5	22.0	△ 1.3
(a)住 宅	124,540	110,108	13.9	△ 11.6	3.4	3.1	△ 0.4
(b)企業設備	703,858	668,951	8.6	△ 5.0	19.1	18.9	△ 0.9
b 公 的	370,654	442,026	20.6	19.3	10.0	12.5	1.9
(a)住 宅	838	1,076	△ 37.8	28.4	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	164,917	226,604	29.9	37.4	4.5	6.4	1.7
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	205,378	215,405	14.5	4.9	5.6	6.1	0.3
(2)在庫変動	25,869	△ 35,802	—	—	0.7	△ 1.0	△ 1.7
(a)民間企業	19,463	△ 23,547	—	—	0.5	△ 0.7	△ 1.2
(b)公的(公的企業・一般政府)	5,827	△ 11,036	—	—	0.2	△ 0.3	△ 0.5
4. 財貨サービス移出入(純) ・統計上の不突合・開差	196,818	112,766	—	—	5.3	3.2	△ 2.3
5. 県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,689,124	3,538,631	0.3	△ 4.1	100.0	100.0	△ 4.1

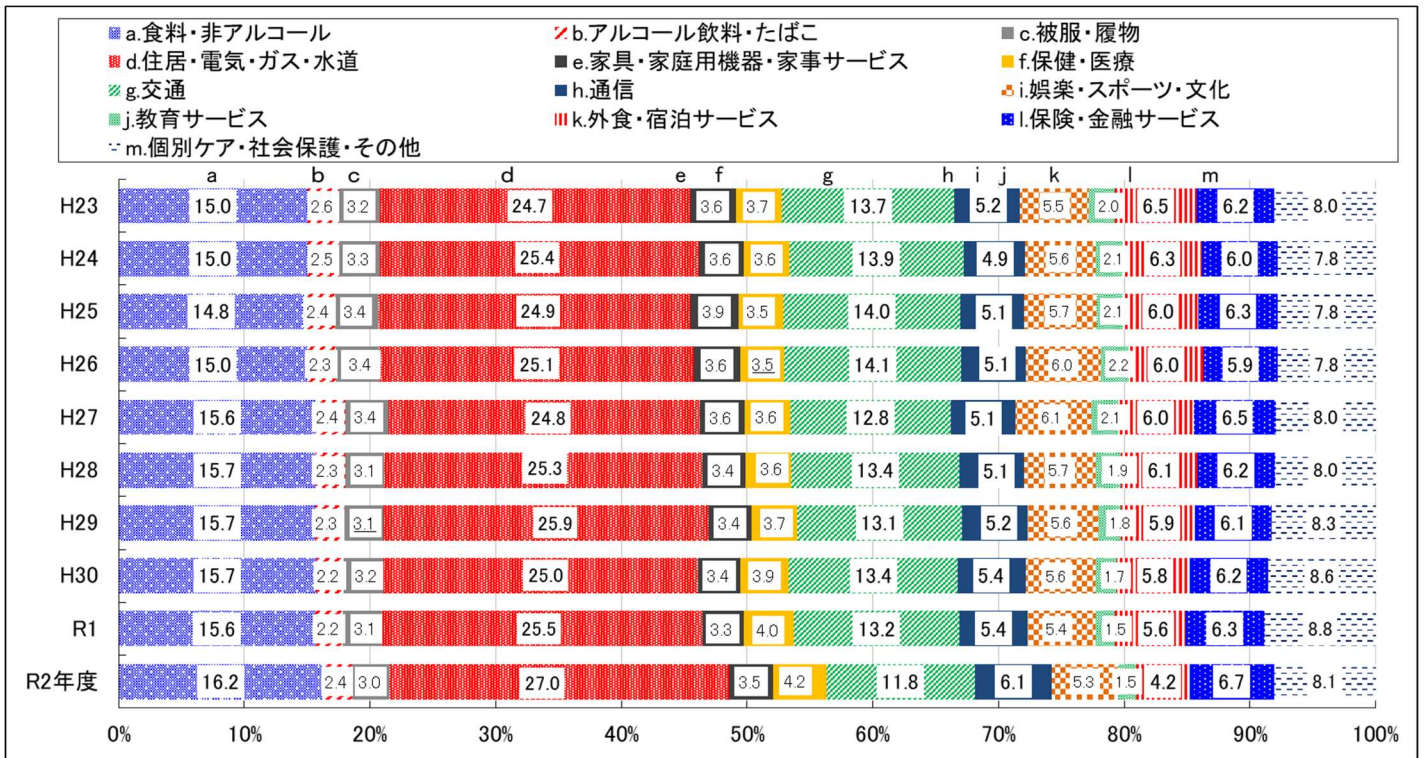
図表 19 需要項目別対前年度増加率の推移



図表 20 県内総生産(支出側、名目)の項目別寄与度



図表 21 家計最終消費支出の構成比の推移



図表 22 財貨・サービスの移出入(純)の推移

